

入職者の入職経路に関する分析

労働市場全体としてのマッチング機能を高めていくためには、公共職業安定所（ハローワーク）が労働市場のインフラとして中核的な役割を果たしつつ、民間人材ビジネスとも、それぞれの役割、機能に応じた分担と連携を強めていくことが求められている。

このレポートでは、厚生労働省「雇用動向調査」をもとに、入職者の入職経路の分析を通じて、ハローワークや民間人材ビジネスが、労働市場に占める状況について検討した。

1. 入職経路として多いものは、広告、縁故、ハローワーク

厚生労働省「雇用動向調査」でみた、平成 25 年の入職者数は 749 万人で、その入職経路をみると、広告によるものが 268 万人と最も多く、次いで縁故の 163 万人、ハローワークの 151 万人となっている。

入職者の総数には、新規学卒者の 109 万人や新たに仕事を始めた者（新規学卒者以外の未就業者）156 万人が含まれるが、これらを除いた既就業者（転職入職者）は 484 万人で、広告によるものが 159 万人、縁故が 121 万人、ハローワークが 107 万人となっている（図 1）。

2. 入職経路としてはハローワークが約 2 割、民間職業紹介所は約 3%

ハローワークと民間職業紹介所を比較すると、平成 25 年の入職者の構成比では、ハローワークが 20.1%であるのに対し、民間職業紹介所は 2.7%となっている。

これを既就業者（転職入職者）に限ると、ハローワークは 22.1%、民間職業紹介所は 3.4%と構成比が高まる。

なお、入職者計では広告の 35.8%、新規学卒者では学校の 33.6%、新規学卒者以外の未就業者では広告の 46.8%などの割合が高くなっている（表 2）。

3. ハローワークの入職割合は厳しい雇用情勢のもとで上昇する傾向

入職者の入職経路を時系列にみると、ハローワークは約 2 割で長期的に推移しているが、景気変動との関係もみられ、平成 13 年の 19.3%から 15 年の 22.5%への上昇、平成 19 年の 19.1%から 22 年の 21.5%への上昇など、厳しい雇用情勢のもとで入職経路の割合が高まる傾向がみられる。

また、縁故の割合は長期的な低下傾向がみられるほか、民営職業紹介所は緩やかに上昇している（図3）。なお、転職入職者（既就業者）でも、民営職業紹介所の割合は上昇傾向にある（図4）。

4. ハローワークは中小企業入職者で、広告は大企業入職者が多い

入職者の入職経路を企業規模別にみると、5～99人規模でハローワークは28.0%と広告の27.6%、縁故の26.6%よりも大きな割合となっている。一方、1000人以上の大企業でみれば、広告が47.4%、縁故が17.4%、ハローワークが11.6%となり、ハローワークの割合は低くなる。

民営職業紹介所は、1000人以上で2.8%、100～999人で4.1%、5～99人で1.9%となり、小規模な企業での割合は低い。なお、これを転職入職者（既就業者）でも、1000人以上で3.6%、100～999人で5.3%、5～99人で2.1%と小規模な企業での割合は低い（図5）。

5. 広告は若い層で、縁故は高齢層が多い

入職者の入職経路を男女別年齢階級別にみると、入職経路で最も高い割合を占めるものは、男性の15～54歳層で広告、55歳以上で縁故となっている。また、女性では、55～64歳層で縁故の割合が高いほかは、広告の割合が高い。

ハローワークは男性の35～44歳層で25.6%、女性の35～44歳層で24.9%と、男女とも35～44歳層での割合が高いが、民営職業紹介所は男性の25～34歳層で4.8%、女性の25～34歳層で5.3%と、男女とも25～34歳層での割合が高い。

問い合わせ先

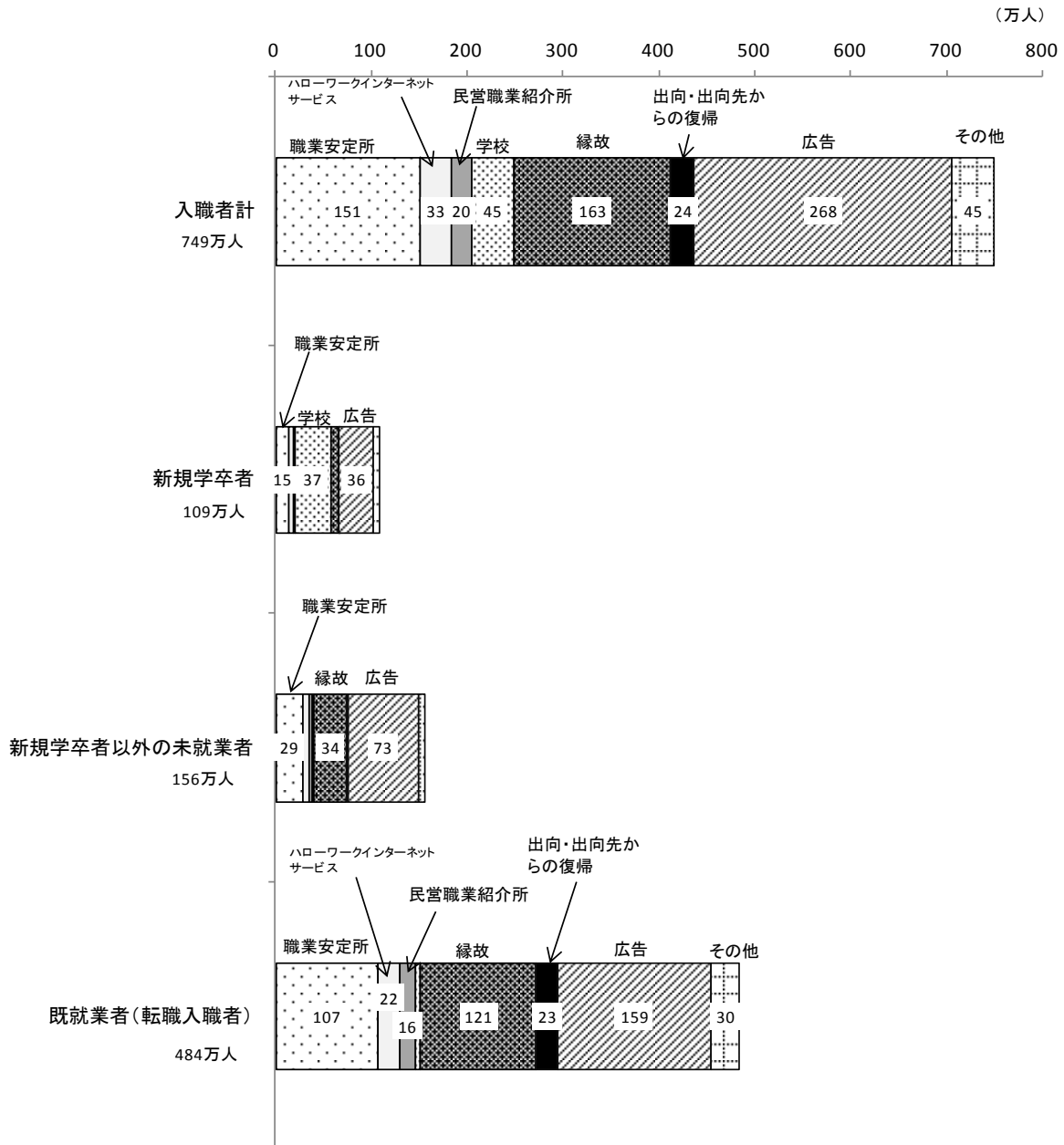
職業安定局総務課

仙田 亮 直通：03-3502-6768

職業安定局派遣・有期労働対策部企画課

山田 将人 直通 03-3595-3352

図1 入職者の入職経路



資料出所: 厚生労働省「雇用動向調査」(平成25年)

- (注) 1) 数値は、労働移動等の実態を明らかにすることを目的として実施された「雇用動向調査」によるもので、調査対象である5人以上の常用労働者を雇用する事業所について入職者数を集計したものである。
- 2) 入職経路のうちハローワークインターネットサービスは、ハローワークインターネットサービス又は仕事情報ネットを見て直接応募し、入職した者の数であり、ハローワークインターネットサービスで見た求人について職業安定所の紹介を受けて入職した者は、入職経路のうち職業安定所に分類されている。
- 3) 縁故は、知人、友人、親戚、郷里の人などの個人的関係による斡旋、援助等によるものと前の会社(現在の事業所に入職以前に就業していた会社)の斡旋、援助等によるものである。また、前の会社によるものには定年後の再雇用等が含まれる。

表2 入職経路別入職者数と内訳別構成比

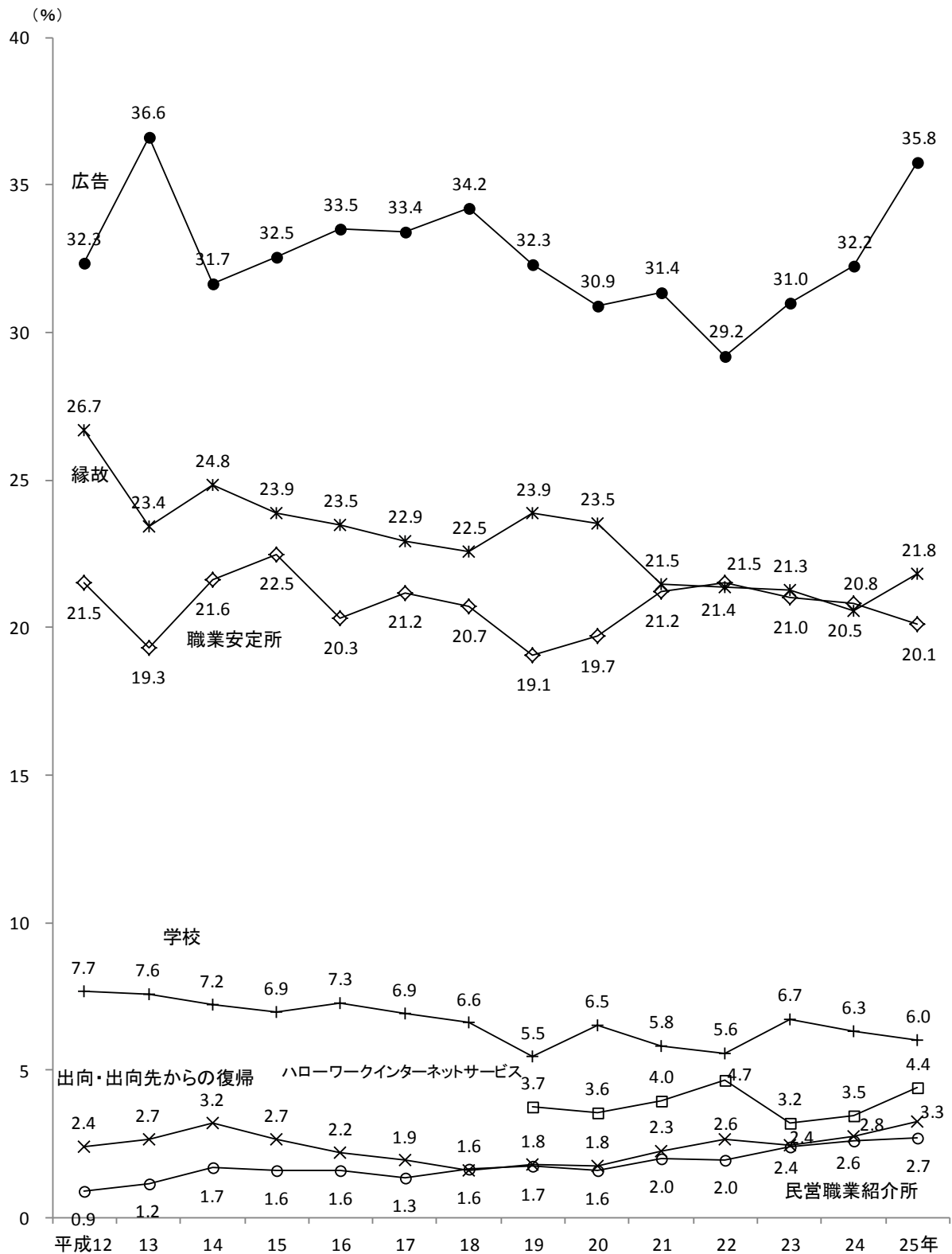
(単位:千人、%)

		入職経路計								
		職業安定所	ハローワークインターネットサービス	民営職業紹介所	学校	縁故	出向・出向先からの復帰	広告	その他	
実数	入職者計	7493.1	1505.3	330.2	203.5	450.9	1633.7	244.4	2679.3	445.8
	新規学卒者	1089.6	146.7	41.3	17.7	365.6	87.8	7.2	356.8	66.5
	新規学卒者以外の未就業者	1561.7	287.2	66.2	23.4	29.1	336.2	11.5	731.5	76.6
	既就業者(転職入職者)	4841.7	1071.4	222.7	162.3	56.2	1209.8	225.7	1590.9	302.7
入職経路構成比	入職者計	100.0	20.1	4.4	2.7	6.0	21.8	3.3	35.8	5.9
	新規学卒者	100.0	13.5	3.8	1.6	33.6	8.1	0.7	32.7	6.1
	新規学卒者以外の未就業者	100.0	18.4	4.2	1.5	1.9	21.5	0.7	46.8	4.9
	既就業者(転職入職者)	100.0	22.1	4.6	3.4	1.2	25.0	4.7	32.9	6.3

資料出所:厚生労働省「雇用動向調査」(平成25年)

(注)調査の対象と入職経路に関しては図1の注釈を参照。

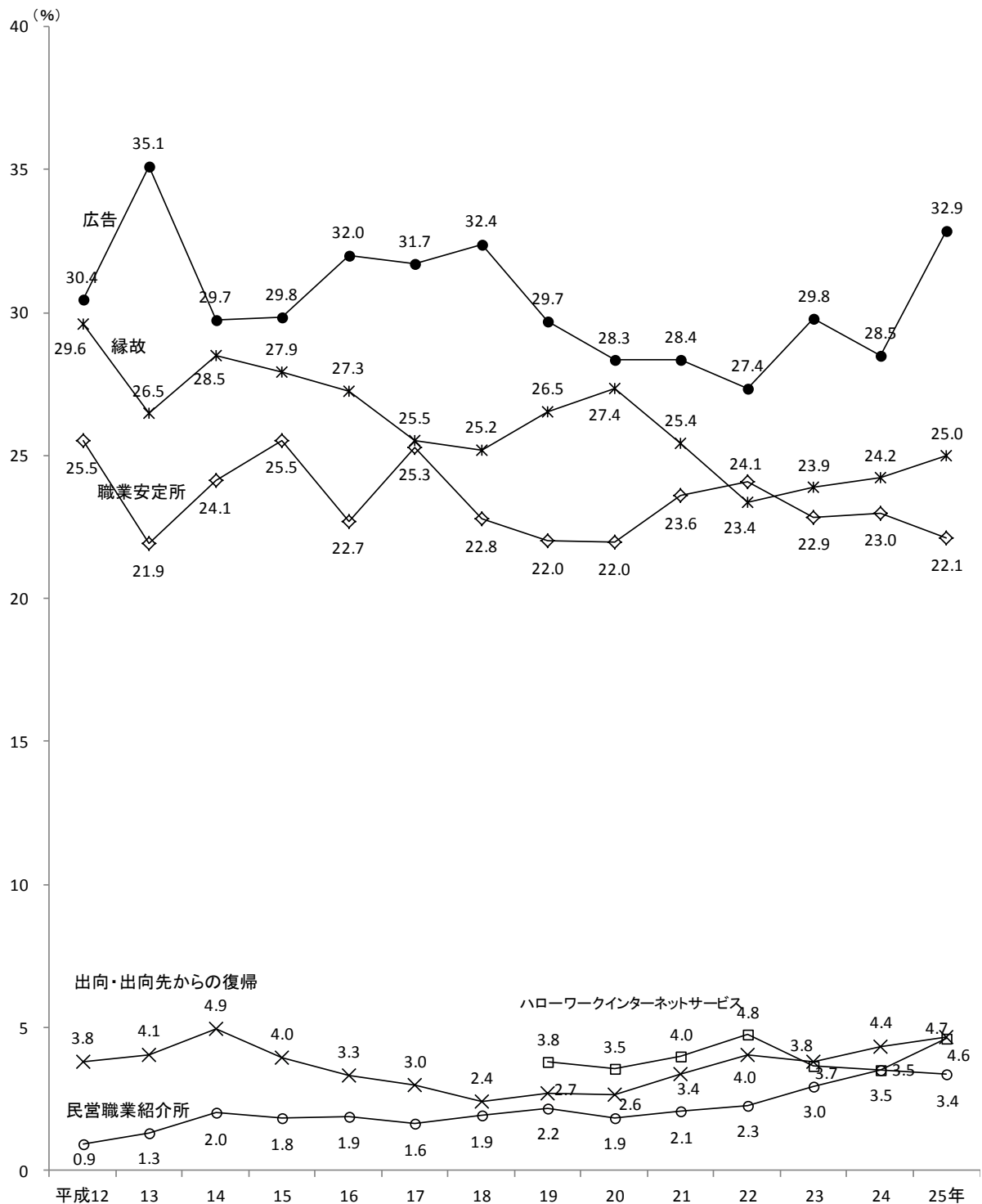
図3 入職者の入職経路別内訳（構成比）の推移



資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

- (注) 1) 調査の対象と入職経路に関しては図1の注釈を参照。
 2) 民間職業紹介所は平成12年より調査。
 3) ハローワークインターネットサービスは平成19年より調査。
 4) その他の入職経路は表章していない。

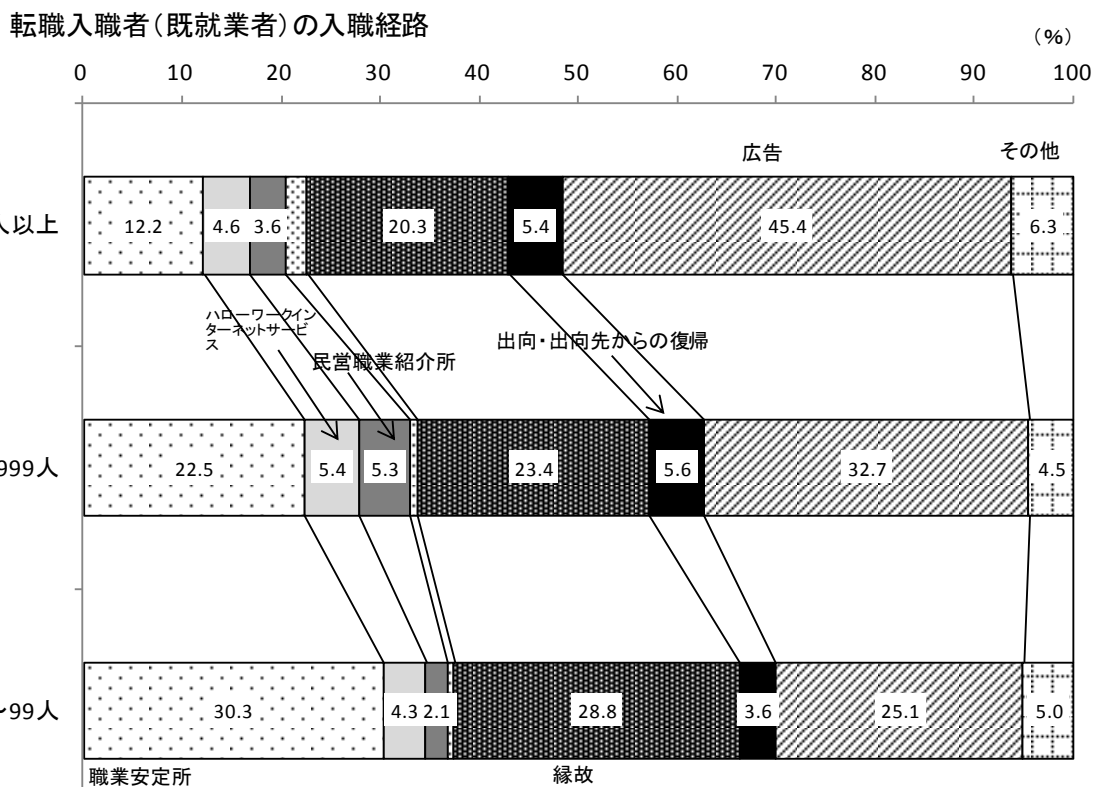
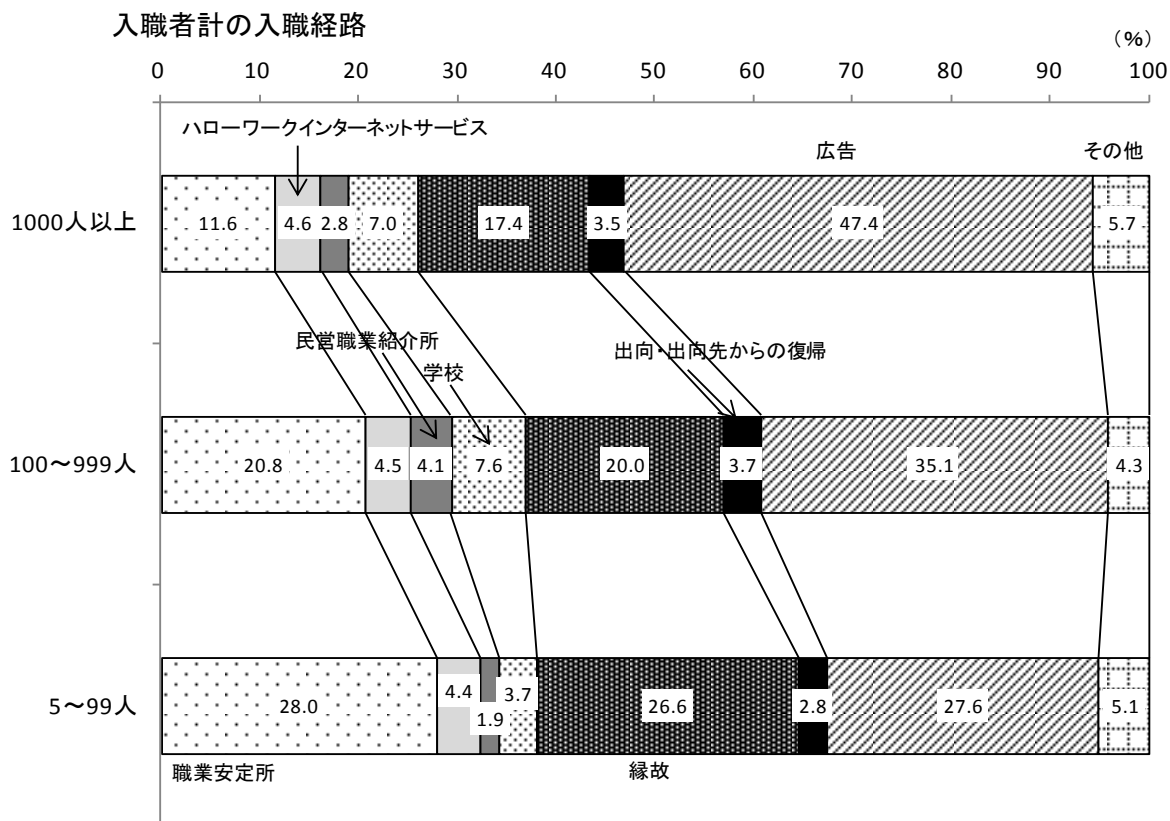
図4 転職入職者（既就業者）の入職経路別内訳（構成比）の推移



資料出所: 厚生労働省「雇用動向調査」

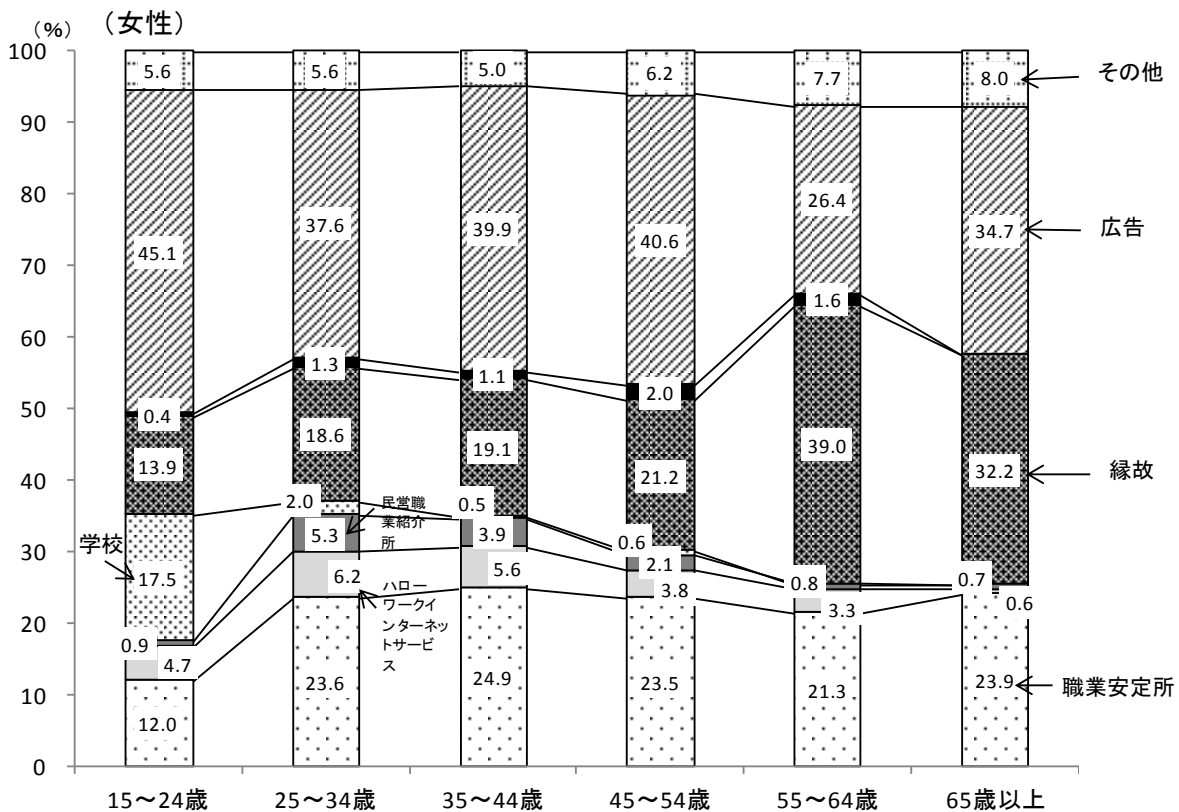
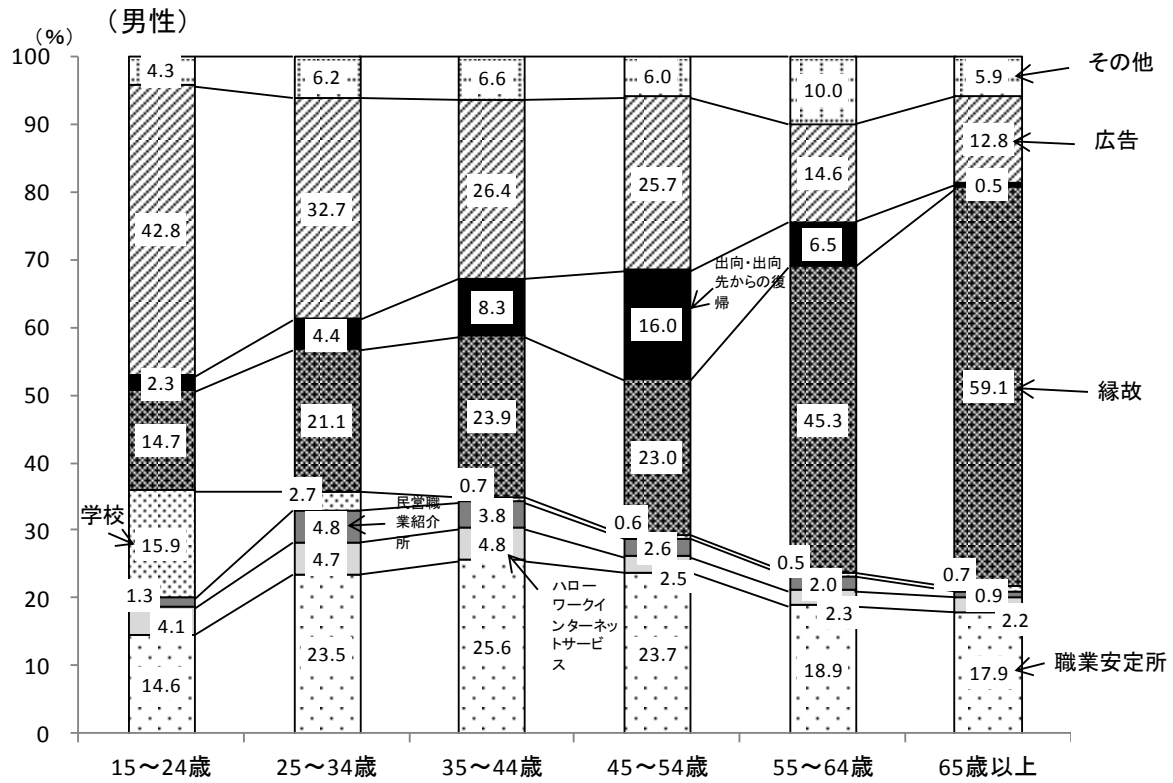
- (注) 1) 調査の対象と入職経路に関しては図1の注釈を参照。
 2) 民間職業紹介所は平成12年より調査。
 3) ハローワークインターネットサービスは平成19年より調査。
 4) 学校とその他の入職経路は表章していない。

図5 入職者の企業規模別入職経路



資料出所: 厚生労働省「雇用動向調査」(平成25年)
 (注) 調査の対象と入職経路に関しては図1の注釈を参照。

図6 入職者の年齢階級別入職経路



資料出所: 厚生労働省「雇用動向調査」(平成25年)

(注) 調査の対象と入職経路に関しては図1の注釈を参照。